

別紙4 管理施設の修繕、改修工事及び備品の修繕に関する負担区分

項目	負担区分の説明	甲	乙
軽微な補修、修繕工事及び備品の修繕（通常の維持管理又は原状回復に要するもの）※1	乙の負担において実施する。 修繕を行った施設、設備等は、甲に帰属させるものとする。		○
大規模な修繕、改修工事及び設備の更新	甲の負担において実施する。 ただし、利用者サービスの向上や施設管理の利便性向上等のための改修工事については、甲乙協議し負担区分を決定するものとする。 <u>(※)</u> 実施の際、甲及び乙は事前協議を行うこととする。	○	<u>(※)</u>
社会的、政策的に施設整備が求められる改修工事及び備品の修繕（資産価値を高め又は耐久性を増すもの）	<u>原則として</u> 甲の負担において実施する。 施工の際、臨時休館、乙の事業計画の変更、施設の建物管理業務の見直し等が発生する場合がある。	○	

※1 概ね○万円未満とする。

【参考】

法人税法通達によると、法人がその有する固定資産の修理、改良等のために支出した金額のうち当該固定資産の通常の維持管理のため、又はき損した固定資産につきその原状を回復するために要したと認められる部分の金額が修繕費となる（当該固定資産の価値を高め、又はその耐久性を増すこととなると認められる場合は資本的支出となる）。修理、改良等のために要した費用のうちに資本的支出であるか修繕費であるか明らかでない金額がある場合において、その金額が60万円に満たない場合は修繕費として損金経理をすることができるものとされている。修繕費の内容は明示されているものの、それを踏まえた上で修繕費の金額の基準としては60万円未満の範囲内で定めること。